



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568

URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 謙治

問合せ先責任者 (役職名)

常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日

平成28年2月4日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	758,555	9.2	150,412	50.4	145,433	35.3	109,326	10.0	110,727	8.3	87,658	△48.2
27年3月期第3四半期	694,397	—	99,977	—	107,468	—	99,402	48.5	102,233	43.1	169,063	33.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	160.18		159.83	
27年3月期第3四半期	145.22		144.92	

(注)平成27年3月期にランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.(以下「サン・ファーマ」)に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。
平成27年3月期第3四半期はランバクシーグループを非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。
なお、平成27年3月期第3四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益の対前年同四半期増減率は、平成26年3月期第3四半期について非継続事業の金額を組み替えておりませんので、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,949,196	—	1,296,226	—	1,293,569	66.4	1,892.88
27年3月期	1,982,286	—	1,307,041	—	1,304,057	65.8	1,852.28

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳:普通配当30円、記念配当10円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	6.6	130,000	74.7	120,000	50.1	75,000	△76.7	109.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
基本的1株当たり当期利益は、平成27年5月15日から8月25日までに実施した自己株式取得を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	709,011,343 株	27年3月期	709,011,343 株
28年3月期3Q	25,623,711 株	27年3月期	4,983,171 株
28年3月期3Q	691,272,077 株	27年3月期3Q	703,976,762 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、13ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	5
②サン・ファーマ株式売却について	9
③研究開発活動	9
④株主還元について	12
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	13
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	14
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	14
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
3. 要約四半期連結財務諸表	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	17
要約四半期連結損益計算書	17
要約四半期連結包括利益計算書	18
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
売上収益	694,397	758,555	64,157 9.2%
営業利益	99,977	150,412	50,435 50.4%
税引前四半期利益	107,468	145,433	37,965 35.3%
継続事業からの四半期利益	66,511	109,326	42,814 64.4%
非継続事業からの 四半期利益	32,890	-	△32,890 -%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	102,233	110,727	8,493 8.3%

(注) 2015年3月期にランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことにより、連結除外となりました。2015年3月期第3四半期はランバクシーグループを非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益の金額はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品 目	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	219,927	228,453	8,525 3.9%
プラスグレル 抗血小板剤	18,380	23,970	5,589 30.4%
エドキサバン 抗凝固剤	2,142	10,537	8,394 391.8%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計
研究開発費	135,709	138,125
対売上収益比率	19.5%	18.2%

<主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)>

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計
1米ドル/円	106.88	121.70
1ユーロ/円	140.31	134.37

a. 売上収益

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年12月31日）の売上収益は、642億円増収の7,586億円（前年同期比9.2%増）となりました。

日本・米国・アジアにおける主力品の伸長及び為替の寄与（約259億円）等により、増収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、504億円増益の1,504億円（前年同期比50.4%増）となりました。

売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少等により、増益となりました。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は、380億円増益の1,454億円（前年同期比35.3%増）となりました。

サン・ファーマ株式売却手数料の支払等に伴う金融費用の増加により、営業利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、85億円増益の1,107億円（前年同期比8.3%増）となりました。

法人所得税費用の減少があったものの、前年同期は非継続事業からの四半期利益を含んでいたため、税引前四半期利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

【地域別売上状況】

a. 日本

日本の売上収益は、4,363億円（前年同期比3.9%増）となりました。

国内医薬では、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、テネリア、リクシアナ、ランマーク、プラリア、エフィエント等の伸長により、売上収益は3,800億円（前年同期比4.1%増）となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に取り扱う第一三共エスファ株式会社の売上収益並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。なお、オルメテックOD錠（口腔内崩壊錠）及びスクエアキッズ（百日せき、ジフテリア、破傷風及びポリオを予防する4種混合ワクチン）を2015年12月に新発売しました。

合成抗菌剤レボフロキサシン原薬輸出を中心とした輸出医薬の売上収益は、139億円（前年同期比12.0%減）となりました。

第一三共ヘルスケア株式会社を取り扱うヘルスケア事業の売上収益は、399億円（前年同期比7.8%増）となりました。なお、同社はスキンケア領域における通信販売事業基盤を強化するため、2015年11月に株式会社アイムの全株式を取得しました。

＜日本の主な売上構成＞

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
国 内 医 薬	3,652	3,800	148 4.1%
輸 出 医 薬	158	139	△19 △12.0%
へ ル ス ケ ア	370	399	29 7.8%

＜国内医薬主力品売上収益＞

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	557	620	62 11.2%
オルメテック 高血圧症治療剤	584	605	21 3.6%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	387 (243)	382 (252)	△4 △1.1%
メマリー アルツハイマー型 認知症治療剤	275	327	52 18.8%
クラビット 合成抗菌剤	230	146	△84 △36.5%
レザルタス 高血圧症治療剤	141	141	0 0.3%
オムニパーク 造影剤	133	132	△1 △0.9%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全治療剤	141	121	△20 △14.5%
テネリア 2型糖尿病治療剤	55	119	64 117.6%
メバロチン 高コレステロール 血症治療剤	126	108	△18 △14.3%
リクシアナ 抗凝固剤	21	96	75 347.7%
ランマーク 癌骨転移治療剤	76	94	18 23.6%
ユリーフ 排尿障害治療剤	87	90	3 4.0%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	51	90	39 76.6%
エフィエント 抗血小板剤	5	33	28 552.8%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	82	25	△56 △69.0%

b. 北米

北米の売上収益は、2,143億円（前年同期比26.8%増）となりました。

現地通貨ベースでは、17億6千1百万米ドル（前年同期比11.4%増）となりました。

第一三共Inc. では、トライベンゾール、ウェルコールが減収となりましたが、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、エフィエント、さらには2015年2月に新発売したサベイサ並びに4月より共同販促を開始したモバンティックが増収に寄与しました。

ルイトポルド社では、ヴェノファーが減収となりましたが、インジェクタファーが増収に大きく貢献しました。

なお、第一三共Inc. では、今後の米国市場での疼痛、癌、循環代謝を含む専門性の高い領域における新製品の発売に備えるため、営業体制を変革することとしました。より効率的かつ機動的な体制への移行を目指し、その一環として1,000名から1,200名の人員削減を予定しております。

＜第一三共Inc. 主力品売上収益＞

（単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入）

製品名	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	514	519	4 0.8%
エイゾール 高血圧症治療剤	125	129	3 2.7%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	80	79	△1 △1.1%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	329	310	△19 △5.8%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	123	135	12 10.1%
サベイサ 抗凝固剤	-	2	2 -%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	-	10	10 -%

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	213	200	△13 △6.0%
インジェクタファー 貧血治療剤	48	106	58 122.1%

c. 欧州

欧州の売上収益は、550億円（前年同期比9.6%減）となりました。

現地通貨ベースでは、4億9百万ユーロ（前年同期比5.6%減）となりました。

セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック／オルメテックプラス、セビカー、エフィエントが減収となりました。

また、リクシアナについては、スイス、英国、ドイツ、アイルランド、オランダで当年度より販売を開始しております。

＜第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益＞

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	207	185	△22 △10.5%
セビカー 高血圧症治療剤	96	90	△6 △6.6%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	55	55	1 1.5%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	26	24	△2 △6.0%
リクシアナ 抗凝固剤	-	5	5 -%

d. その他の地域

その他の地域の売上収益は、530億円（前年同期比19.1%増）となりました。

中国、韓国等において主力品が伸長しました。

② サン・ファーマ株式売却について

2014年4月、当社は、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併しその対価としてランバクシーの株式1株に対しサン・ファーマの株式0.8株を当社が受領する契約を締結しました。2015年3月、合併手続の完了により当社はサン・ファーマの株式を約9%所有し、子会社合併差益2,787億円(税効果考慮後)を非継続事業からの当期利益に計上しました。

2015年4月、当社はサン・ファーマ株式をさらなる企業価値向上の観点から3,785億円で全株売却し、当第3四半期累計の連結決算では、本取引に係る売却損308億円(税効果考慮後)をその他の包括利益に計上しました。

③ 研究開発活動

当社グループは、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、循環代謝領域・癌領域・先端領域を重点領域と定め、ファーストインクラス・ベストインクラス品目の創出に注力しております。

また、子会社のアスピオファーマ株式会社、プレキシコンInc.に加え、当社内に設立したベンチャーサイエンスラボラトリー等により、ベンチャースピリットに富んだ研究開発力の強化を進めております。

さらに、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化やワクチンの研究開発も推進しております。

一方、当社グループは、研究開発力の強化策の一つとして、研究開発ユニットを低コスト体質へ転換し、開発プロジェクトへの投資効率を高める取り組みも進めております。この一環としてグローバル研究開発体制を見直し、子会社のU3ファーマGmbHの閉鎖を決定しました。

【主な研究開発プロジェクト】**a. プラスグレル**

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しておりますが、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国で実施していた小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験は、所期の目的を達成できなかったためこの適応症での承認申請は断念しましたが、試験結果を米国食品医薬品局（FDA）に追加新薬承認申請（supplemental NDA）として提出しております。これにより180日間の独占販売期間延長が認められることを期待しております。

b. エドキサバン

スイス、英国、ドイツ、アイルランド、オランダで当年度より販売を開始しております。とくに英国では、国立医療技術評価機構（NICE）より、英国国民健康保険での使用を推奨するとのガイダンスが発表されました。さらに、韓国で承認を取得し、中国、香港、台湾、タイ、オーストラリア、カナダ、ブラジル、トルコにおいて承認申請中です。

また、2015年6月より、がんに合併し静脈血栓塞栓症を発症した患者を対象としたHokusai-VTE Cancer試験を推進しております。

c. ミロガバリン

米欧で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

d. ペキシダルチニブ

米欧で腱滑膜巨細胞腫（TGCT）患者を対象としたフェーズ3試験を推進中ですが、2015年10月に、同剤はFDAよりTGCTの治療に対し「画期的治療薬(Breakthrough Therapy)」に指定されました。

また、抗PD1抗体を含む他剤との併用での進行性固形癌患者に対するフェーズ1／2a試験を推進しております。

e. ワクチン

2015年4月に、テルモ株式会社との共同開発による皮内投与型季節性インフルエンザワクチンについて国内製造販売承認申請を行いました。

また、一般財団法人化学及血清療法研究所が製造販売するインフルエンザワクチンHAワクチン“化血研”については、2015年5月に販売提携し、10月より販売を開始しました。

さらに、2015年9月に、アストラゼネカ社の子会社である米国メディムーン社と鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンの国内開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。

【主な研究開発提携等】

a. てんかん治療薬ラコサミド国内製造販売承認申請

2014年11月、ユーシービージャパン株式会社と、同社が開発したてんかん治療薬ラコサミドに関する共同商業化契約を締結しております。2015年6月、同社は、成人てんかん患者の部分発作に対する他の抗てんかん薬との併用療法を適応として同剤の国内製造販売承認申請を行いました。同剤の臨床試験結果について2015年米国てんかん学会で発表しており、主要評価項目での有用性を示すことができました。同剤の製造は同社が行い、販売・流通は当社が担当し、プロモーション活動は両社共同で実施する予定です。

b. 血栓溶解剤DS-9231/TS23の導入

2015年9月、米国トランスレーショナル・サイエンシズInc. との間で、現在フェーズ1試験中の同社血栓溶解剤TS23について、独占的ライセンス契約を締結しました。本契約により、当社は、全世界でのTS23の独占的開発及び商業化に関する権利を有し、開発業務を同社より引継ぎ、自社開発品DS-9231として開発してまいります。

当社の血栓症領域においては、慢性期の薬剤として抗血小板剤プラスグレル、抗凝固剤エドキサバンを有しておりますが、急性期の薬剤である血栓溶解剤として自社開発中のDS-1040に加えてこのたび導入したDS-9231により、急性期の血栓症治療に関する開発パイプラインも充実し、抗血栓剤のポートフォリオを拡充することとなります。

c. 制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108について

2014年8月、米国チャールストン・ラボラトリーズInc. から制吐剤配合の麻薬性鎮痛剤CL-108を導入しました。中等度から重度の急性疼痛並びにオピオイド誘発性悪心・嘔吐の低減を目指したフェーズ3試験が2015年10月に終了し、2つの主要評価項目で所期の目的を達成しました。2015年度中に承認申請することを目指しております。

d. エタネルセプト バイオ後続品について

米国コヒーラス・バイオサイエンシズ社とCHS-0214（エタネルセプト（遺伝子組換え）バイオ後続品）の共同開発を推進しておりますが、今般、メトトレキサートによる治療に効果不十分な関節リウマチ患者を対象とした国際共同フェーズ3試験において、先行バイオ医薬品であるエンブレル®との同等性基準を満たし、所期の目的を達成しました。引き続き、日本における承認申請に向けた活動を進めてまいります。

④ 株主還元について

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、株主還元の充実と共に資本効率の向上を図るため、2015年5月15日から8月25日までに約500億円、約2,065万株の自己株式を取得しました。

また、当社は、2015年9月28日に創立10周年を迎えました。これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、当第2四半期末の株主の皆様へ1株当たり30円の普通配当に加え10円の記念配当の合計40円を12月1日にお支払いしました。2016年3月期の期末配当は30円を予想しており、2016年3月期の年間配当金は70円となる予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資本合計は1兆2,962億円（前期末比108億円減少）、資産合計は1兆9,492億円（前期末比331億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は66.4%（前期末65.8%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上がある一方で、自己株式の取得等により、減少しました。

資産合計は、借入金の返済等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年10月30日に公表した2016年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

①2016年3月期通期連結業績予想数値の修正(2015年4月1日～2016年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 り当期利益
前回発表予想(A)	百万円 980,000	百万円 120,000	百万円 115,000	百万円 75,000	円 銭 109.75
今回発表予想(B)	980,000	130,000	120,000	75,000	109.75
増減額(B-A)	0	10,000	5,000	0	
増減率(%)	0.0	8.3	4.3	0.0	
(ご参考) 2015年3月期	919,372	74,422	79,936	322,119 (継続事業分) 46,473	457.56 (継続事業分) 66.01

*第4四半期の想定為替レート 1米ドル=120円 1ユーロ=130円

②修正の理由

売上収益につきましては、前回予想どおり9,800億円となる見込みです。

営業利益につきましては、米国販売体制の見直し等、事業構造改革に伴う費用については前回予想どおり見込むものの、経費全般にわたって前回予想を下回る見込みであり、100億円上方修正し、1,300億円といたします。

税引前利益につきましては、新興国市場における為替評価損が見込まれることから、上方修正幅を50億円とし、1,200億円といたします。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前回予想どおり750億円となる見込みです。

なお、基本的1株当たり当期利益は、2015年5月15日から8月25日までに実施した自己株式取得を反映しております。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの 拠出に係る会計処理の簡略化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,372	240,099
営業債権及びその他の債権	241,547	301,290
その他の金融資産	186,457	430,043
棚卸資産	150,093	153,608
その他の流動資産	14,697	15,537
小計	782,168	1,140,579
売却目的で保有する資産	3,165	—
流動資産合計	785,334	1,140,579
非流動資産		
有形固定資産	266,491	265,810
のれん	71,366	82,346
無形資産	199,411	211,116
持分法で会計処理されている投資	1,347	1,450
その他の金融資産	593,944	186,789
繰延税金資産	45,330	43,501
その他の非流動資産	19,059	17,601
非流動資産合計	1,196,951	808,616
資産合計	1,982,286	1,949,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,546	232,090
社債及び借入金	20,000	20,899
その他の金融負債	7,576	997
未払法人所得税	7,767	7,764
引当金	19,444	26,688
その他の流動負債	6,735	10,098
小計	297,070	298,539
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	426	—
流動負債合計	297,496	298,539
非流動負債		
社債及び借入金	201,000	183,076
その他の金融負債	8,337	8,780
退職給付に係る負債	11,631	11,919
引当金	2,713	2,584
繰延税金負債	88,357	84,461
その他の非流動負債	65,707	63,607
非流動負債合計	377,747	354,430
負債合計	675,244	652,969
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,267	103,927
自己株式	△14,198	△64,169
その他の資本の構成要素	169,034	184,920
利益剰余金	993,953	1,018,890
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,304,057	1,293,569
非支配持分		
非支配持分	2,984	2,657
資本合計	1,307,041	1,296,226
負債及び資本合計	1,982,286	1,949,196

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	694,397	758,555
売上原価	220,927	237,721
売上総利益	473,469	520,834
販売費及び一般管理費	237,782	232,297
研究開発費	135,709	138,125
営業利益	99,977	150,412
金融収益	11,303	4,102
金融費用	3,056	8,966
持分法による投資損失	755	114
税引前四半期利益	107,468	145,433
法人所得税費用	40,956	36,107
継続事業からの四半期利益	66,511	109,326
非継続事業からの四半期利益	32,890	—
四半期利益	99,402	109,326
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	102,233	110,727
非支配持分	△2,831	△1,400
四半期利益	99,402	109,326
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	145.22	160.18
継続事業	97.93	160.18
非継続事業	47.29	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	144.92	159.83
継続事業	97.73	159.83
非継続事業	47.19	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	99,402	109,326
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,999	△19,113
確定給付制度に係る再測定額	△105	—
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,714	△2,553
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	53	—
税引後その他の包括利益	69,661	△21,667
四半期包括利益	169,063	87,658
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	169,033	89,118
非支配持分	30	△1,460
四半期包括利益	169,063	87,658

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
						キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	55,915	—	10,989
四半期包括利益	—	—	—	—	55,915	—	10,989
自己株式の取得	—	—	△17	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	202	△98	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	197	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	66
その他の増減	—	—	—	—	△12	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	184	98	△12	—	66
2014年12月31日 残高	50,000	105,267	△14,223	1,778	136,155	—	50,878
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,494	—	△19,113
四半期包括利益	—	—	—	—	△2,494	—	△19,113
自己株式の取得	—	△201	△50,031	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	60	△30	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	32,962
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,971	190	△6	4,347	32,962
2015年12月31日 残高	50,000	103,927	△64,169	1,950	103,702	—	79,267

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本の構成要素		親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金			
2014年4月1日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
四半期利益	—	—	102,233	102,233	△2,831	99,402
その他の包括利益	△105	66,800	—	66,800	2,861	69,661
四半期包括利益	△105	66,800	102,233	169,033	30	169,063
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	△98	△102	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	197	—	197	208	405
配当金	—	—	△42,238	△42,238	—	△42,238
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	105	172	△172	—	—	—
その他の増減	—	△12	—	△12	173	161
所有者との取引額等合計	105	258	△42,513	△42,070	382	△41,688
2014年12月31日 残高	—	188,812	777,040	1,106,896	28,006	1,134,903
2015年4月1日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	110,727	110,727	△1,400	109,326
その他の包括利益	—	△21,608	—	△21,608	△59	△21,667
四半期包括利益	—	△21,608	110,727	89,118	△1,460	87,658
自己株式の取得	—	—	—	△50,232	—	△50,232
自己株式の処分	—	△30	△29	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	37,303	△37,303	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	—	37,494	△85,790	△99,607	1,133	△98,473
2015年12月31日 残高	—	184,920	1,018,890	1,293,569	2,657	1,296,226

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	107,468	145,433
減価償却費及び償却費	31,368	33,037
減損損失	221	6
金融収益	△11,303	△4,102
金融費用	3,056	8,966
持分法による投資損益(△は益)	755	114
固定資産除売却損益(△は益)	△1,669	△8,500
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△40,278	△58,602
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,710	△5,797
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	226	6,637
その他	7,107	3,098
小計	99,664	120,292
利息及び配当金の受取額	2,952	3,119
利息の支払額	△1,500	△1,109
法人所得税の支払額	△13,712	△29,303
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	9,023	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,428	92,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,726	△448,869
定期預金の払戻による収入	48,240	260,631
投資の取得による支出	△196,887	△257,711
投資の売却による収入	338,546	577,445
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	—	△7,024
有形固定資産の取得による支出	△23,809	△23,525
有形固定資産の売却による収入	40	2,547
無形資産の取得による支出	△33,633	△28,316
子会社の取得による支出	△33,476	△11,771
子会社の売却による収入	—	7,004
貸付けによる支出	△1,221	△1,367
貸付金の回収による収入	1,008	1,410
その他	2,968	8,375
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△3,169	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,879	78,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	—	0
社債の償還及び借入金の返済による支出	△90,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△17	△50,232
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△42,258	△48,514
その他	△705	△1,030
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	973	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,007	△119,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,300	52,048
現金及び現金同等物の期首残高	183,070	189,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,665	△1,320
現金及び現金同等物の期末残高	227,036	240,099

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。